

「公共施設等総合管理計画」 の改訂と 「個別施設計画」の展開

部会長 **高橋 康夫**

たかはしやすお

公益財団法人 群馬県建設技術センター
FM室長



はじめに

総務省が、全国の自治体等に対して、2021年度末までに「公共施設等総合管理計画」の改訂を要請していましたが、改訂策定に至っていない自治体等が多くある中で重要なことは、「個別施設計画」の実践展開です。

「公共施設等総合管理計画」の見直し内容

計画の見直しにあたっては、次の事項を留意することとされています。

① 脱炭素化の推進方針の策定②計画に基づき実施する点検・診断を反映させること。

また、取り組みに当たっての財政措置として、①適正管理事業債の延長・拡充②経費に対する特別交付税措置を2023年度まで延長③有識者のアドバイザー派遣支援とされています。

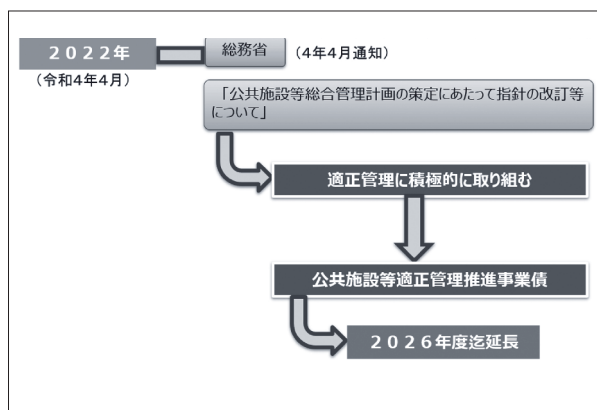
一連の流れを図表1に示します。

「個別施設計画」の展開

「個別計画」の展開推進には、組織・体制の整備が不可欠です。

展開が進まない理由として、技術系職員や予算の不足、全庁的な認識不足等があげられますが、組織を一元化することで、課題の解決に向かう手立てとなります。また、施設の統廃合や、再配置計画での合意形成の難しさを克服していく一助にもなるものです。

展開の流れを図表2に示します。



図表1 「公共施設等総合管理計画」見直しの流れ

「まちづくり」へのつながり

人口減少の急速化、公共施設等の老朽化の進行、財政の硬直化の中で、公共施設は、まちづくりを進める上で、キーとなるので、計画における施設総量削減目標の数値だけでは対応できないと思われます。

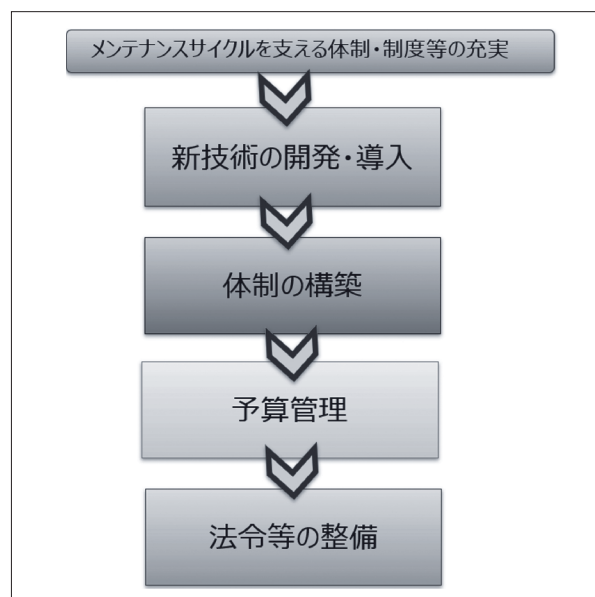
そこで、従来までの公共施設の管理運営、活用の延長的な手法ではなく、現状の把握を十分に行い、まちをどのような姿にすれば住民が満足するのかを考えることが重要と思われます。

「SDGs」の推進

「公共FM」の目標の一つである人口減少や地域経済縮小の克服のために、施設の課題を見える化し、「SDGs」の各要素を反映し、進捗を管理するガバナンス手法を確立していくことが必要です。

まとめ

「公共施設等総合管理計画」の改訂と「個別施設計画」の展開に関して考察しましたが、「組織・体制の一元化」「まちづくりへの連動」「SDGsの推進」を基軸として、両計画が絵に描いた餅にならないように、公共FMを推進していくことが必要です。◀



図表2 「個別施設計画」の展開